

主な出来事 (2008年10~12月)

	三重・愛知	全国・海外
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●観光庁が観光圏整備実施計画を発表。中部地方では、伊勢、鳥羽、志摩、南伊勢の4市町の「伊勢志摩地域観光圏」が唯一対象地域に選定される。(10/3) ●四日市港に、コンテナに載せたまま輸入農産物の消毒などができる公共のくん蒸施設が完成。(10/16) ●亀山市で「第19回東京・大阪間沿線経済団体リニア中央エクスプレス早期建設促進大会」が開かれ、建設促進の大会決議が採択される。(10/27) ●中部経済産業局が管内5県の2008年上期の工場立地動向調査を発表。立地件数は115件で前年同期比8%減と5年ぶりの前年割れ。(10/29) ●東海財務局が10月の中部4県の管内経済情勢を発表。景気の総括判断を主力産業の自動車などの生産減少を背景に、3・四半期連続で下方修正。(10/29) 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本銀行が発表した9月の企業短期経済観測調査(短観)で、大企業製造業の業況判断指数(DI)が5年3カ月ぶりにマイナスに。(10/1) ●米国で、最大7千億ドルの不良資産買い取り制度を柱にした金融安定化法案が可決、成立。(10/3) ●FRBやECBなど米欧6中銀は、金融・資本市場の混乱を抑えることを狙いに、協調して緊急利下げに踏み切ると発表。政策金利をそれぞれ0.5%引き下げ。(10/8) ●日経平均株価が7,162円90銭と2003年4月に付けたバブル経済崩壊後の最安値を下回り、1982年10月7日(7,114円64銭)以来、26年ぶりの水準に。(10/27) ●日本銀行は、金融政策決定会合で政策金利(無担保コール翌日物金利)を年0.5%から0.2%引き下げ、年0.3%とすることを決定、即日実施。(10/31)
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●三重県が2006年度の県民経済計算結果を発表。好調な製造業が県内経済を押し上げ、実質経済成長率は6.1%と、5年連続のプラス成長に。(11/21) ●四日市市の歴史や文化、産業などを問う第1回「ふるさと四日市検定」が四日市商工会議所で開催される。(11/23) ●名古屋税関が10月の貿易概況(速報)を発表。管内5県の輸出総額が前年同月比14.8%減と、1986年9月以来、約22年ぶりの大幅な落ち込み。(11/23) ●三重県の10月の有効求人倍率(季節調整値)が前月を0.07ポイント下回る0.99倍となり、4年11カ月ぶりに1倍を割り込む。(11/28) ●四日市市長選で元県議の田中俊行氏が初当選、また桑名市長選では現職の水谷元氏が再選。(11/30) 	<ul style="list-style-type: none"> ●米大統領選で、民主党のバラク・オバマ氏が共和党のジョン・マケイン氏を大差で破り当選。2009年1月に第44代大統領に就任予定。(11/4) ●日米欧と新興国の20カ国・地域(G20)による緊急首脳会合(金融サミット)が、金融安定化に向けたサミット首脳宣言を採択。(11/15) ●内閣府発表の7-9月期の国内総生産(GDP)は前期比、年率で0.4%減となり、約7年ぶりに2・四半期連続のマイナス成長に。(11/17) ●政府は11月の月例経済報告で、世界経済が一段と減速していることを背景に、景気の基調判断を2カ月連続で下方修正。(11/21) ●FRBが、個人向けの信用収縮を和らげるのを目的に、証券化商品の買い入れなど最大で8千億ドルに上る新たな金融対策を発表。(11/25)
12月	<ul style="list-style-type: none"> ●シャープが三重工場と天理工場にあるパソコン向けなどの中小型液晶パネル生産ラインを閉鎖し、亀山工場に移管することを発表。(12/12) ●日本銀行名古屋支店が発表した東海3県の12月の短観で、全産業の業況判断指数(DI)が▲28と、6年ぶりに全国(▲24)を下回る。(12/15) ●東芝が半導体フラッシュメモリーの生産拠点である四日市工場で、2009年1月から約3割減産すると発表。(12/16) ●世界経済の深刻化が県内経済に影響を及ぼしているとして、三重県が「緊急に取り組む雇用・金融対策」を発表。(12/16) ●JR東海が日本郵政グループ等とともに、名古屋駅前の現名古屋ターミナルビル敷地とその隣接地区における「まちづくり基本構想」を発表。(12/22) 	<ul style="list-style-type: none"> ●麻生首相が、雇用対策や企業の資金繰り支援を柱とした総額23兆円規模の追加的緊急経済対策「生活防衛のための緊急対策」を発表。(12/12) ●日本銀行が発表した12月の短観で、大企業製造業の業況判断指数(DI)が、第1次石油危機直後以来約34年ぶりの大幅低下。(12/15) ●FRBは政策金利であるFF金利の誘導目標を年1.0%から大幅に引き下げ、年0.0-0.25%にすることを決定、事実上のゼロ金利政策を導入。(12/16) ●日本銀行は、金融政策決定会合で政策金利を年0.3%から0.1%に引き下げることを決定、即日実施。併せて、CP買い取りなど資金供給策も拡充。(12/19) ●米政府はゼネラルモーターズなど自動車大手に、金融安定化法に基づく公的資金を活用し、最大174億ドルのつなぎ融資を実施すると緊急声明を発表。(12/19)

コアーカス JR東海等が名駅周辺地区での「まちづくり基本構想」を発表

JR東海が日本郵政グループ等とともに、名古屋市の意向を受けて名駅周辺地区での「まちづくり基本構想」を発表しました。同構想は、名古屋市策定の「名古屋市都市部将来構想」に即したまちづくりの実現と名古屋駅北部エリアの更なる発展に向けて、「国際都市名古屋の玄関口にふさわしい多様な都市機能の集積により、利便性の高い複合施設を開発し名古屋駅周辺地区の更なる賑わいと活力の創出」などを盛り込んでおり、JR東海が行う事業では、現名古屋ターミナルビルを立て替え、オフィス・ホテル・商業施設などからなる超高層複合ビルを建設し、2017年度までに順次開業する計画です。